

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業	会計	一般会計	事業No.	194	施策順No.	35-005
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-1-4-12-2		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	介護高齢課		
施策	35 高齢者福祉の推進			事業期間	開始	12	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		利用者負担軽減措置の必要な人の数	1850	1850	1800	1800	1800		
	意図	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方でも、安心して必要なサービスが受けられる。							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		利用者負担軽減措置の認定者/利用者負担軽減措置の必要な人数(%)	100	100	100	100	100	100	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		低所得者対策事業としての役割を果たすことができた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	低所得等の理由により、介護サービス利用料の本人負担(費用の10%)の支払いが困難な方の利用料の一部を軽減する。飯田市の要綱に基づいて行っている事業である。介護保険制度の改正により、施設給付が見直しとなり、保険給付の対象から外れた通所系サービスの食費について、国の制度として低所得者への負担軽減が行われないことから、市単事業として自己負担分を一定額軽減する事業を実施する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 社会福祉法人等による生活困難者の利用者負担軽減 2 飯田市介護費給付金支給 低所得等の理由により、介護サービスの利用料の支払いが難しい場合に、実際に支払うことが出来ない額を支給する(市単) 3 通所系サービス食費軽減 通所系サービスの食費について、低所得者の自己負担分を一定額軽減する(市単)	社会福祉法人減免 利用者負担軽減措置の認定者数	162人 1780人 772人
23年度実施計画	1 社会福祉法人等による生活困難者の利用者負担軽減 2 飯田市介護費給付金支給 低所得等の理由により、介護サービスの利用料の支払いが難しい場合に、実際に支払うことが出来ない額を支給する(市単) 3 通所系サービス食費軽減 通所系サービスの食費について、低所得者の自己負担分を一定額軽減する(市単)	社会福祉法人減免 利用者負担軽減措置の認定者数	190人 1800人

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	(県)介護保険事業費補助金(国1/2、県1/4)
	起債	県支出金	945	747	843	
		その他				
		一般財源	5,087	4,817	6,042	
	計(A)	6,032	5,564	6,885		
特定財源内訳、補足事項						
	正規職員所要時間		50			
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)		179			
	トータルコスト A+B		5,743			

4 事業に対する市民や議会の意見

市議会議員から、「低所得者対策として必要な事業である」との声があった。通所系サービスの食費の軽減について、市民の方から「負担軽減はありがたい」との声が多く聞かれるが、中には「100円の軽減では少ない」という声もある。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	支援を必要とする高齢者及びその世帯が、安心していきいき暮らせる	施策の成果指標又はムトス指標	安心して暮らせている高齢者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	低所得等の理由により、介護保険サービスの利用に支障をきたす方が安心してサービスを利用することが出来た。		
	後期に向けた課題	制度の周知を図る		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	対象者の把握が確実となるように事業所と連携を持っている。		
	後期に向けた課題			
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	事務効率改善により人件費の削減を図った。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	社会福祉法人による軽減事業については、国の定める軽減率が適用されている。		
	後期に向けた課題	通所系サービスの食費の軽減については、金額が適当か検証する必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	社会福祉法人による軽減事業については、社会福祉法人の協力があって初めて実施することが可能となります。制度の趣旨を理解して全ての法人に協力してもらうよう依頼しています。		
	後期に向けた課題	入所系社会福祉法人の一層の協力を図る		
全体を通じて	4年間の振り返り	軽減率の変更等あったが、制度の利用者は低所得者であり継続実施が必要。		
	後期に向けた課題	適正な対象者の把握に努める		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------